

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成 30年 3月 27日

計画の名称	栃木県地域住宅等整備計画（防災・安全）										
計画の期間	平成25年度 ～ 平成27年度（3年間）			交付対象	栃木県及び宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町						
計画の目標	地域住宅計画のうち、防災・安全の実現のために必要となる公営住宅等の建替え及び改善を実施し、県民の住生活空間の安全確保及び向上を図る。										
計画の成果目標（定量的指標）	①公営住宅における建替え又は長寿命化型改善実施戸数(栃木県地域住宅等整備計画と共通)										
定量的指標の定義及び算定式					定量的指標の現況値及び目標値			備考			
					当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H25末)	最終目標値 (H27末)				
	①県・市町営住宅の建替え又は長寿命化型改善が行われた住戸の数 公営住宅の建設戸数+長寿命化型改善実施戸数（戸）				(栃木県地域住宅等整備計画と共通)			-	1,500戸	3,000戸	※H23～H27の5年間の実施戸
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,850百万円	A	1,850百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	0.0%	

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
栃木県において評価を行い、計画作成主体の各市町に意見を照会したうえで確定した。	平成27年度末までの実績を平成30年3月に評価した。
	公表の方法
	計画作成主体である栃木県及び各市町において、インターネットにより公表する。

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考		
								H23	H24	H25	H26	H27				
2-A-1	住宅	一般	県・市町	直接	県・市町	地域住宅計画に基づく事業	公営住宅等ストック総合改善事業(K)						1,850	栃木地域第2期(別添1)		
合計												1,850				
B 関連社会資本整備事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
合計												0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考			

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
										H23	H24	H25	H26	H27		
													合計	0		
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考		
2-C-1	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、公営住宅等の整備および改善が促進され、住宅セーフティネット機能の向上が図られる。															
2-C-2	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、地域に根ざした快適で安全性の高い良質な住宅ストックの形成および居住環境の構築が促進される。															
2-C-3	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、快適で安全性の高い良質な住宅ストックの形成が促進される。															
2-C-4	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、地域に根ざした快適で安全性の高い良質な住宅ストックの形成および居住環境の構築が促進される。															
2-C-5	地域住宅計画に基づく事業(2-A-1)と一体的に実施することにより、地域に根ざした良質な住宅ストックの形成および居住環境の構築が促進される。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況													
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ 防災・安全の実現のために必要となる公営住宅等の建替え及び改善を実施し、県民の住生活空間の安全確保及び向上を図った。											
II 定量的指標の達成状況	指標①（公営住宅における建替え又は長寿命化型改善実施戸数）（栃木県地域住宅等整備計画と共通）	中間目標値	1,500戸	目標値と実績値 に差が出た要因	補正予算に伴い、事業を前倒して実施したため目標値を上回った。								
		中間実績値	5,141戸										
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）													
3. 特記事項（今後の方針等）													
・ 今後予想されている首都直下地震等の大災害に備え、公営住宅等における躯体の安全対策に係る整備を引き続き実施し、県民の住生活空間の安全を確保する。													

(参考図面) 地域住宅支援

計画の名称	栃木県地域住宅等整備計画(防災・安全)		
計画の期間	平成25年度 ~ 平成27年度 (3年間)	交付対象	栃木県及び宇都宮市、足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、日光市、小山市、真岡市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、益子町、茂木町、市貝町、芳賀町、壬生町、野木町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町

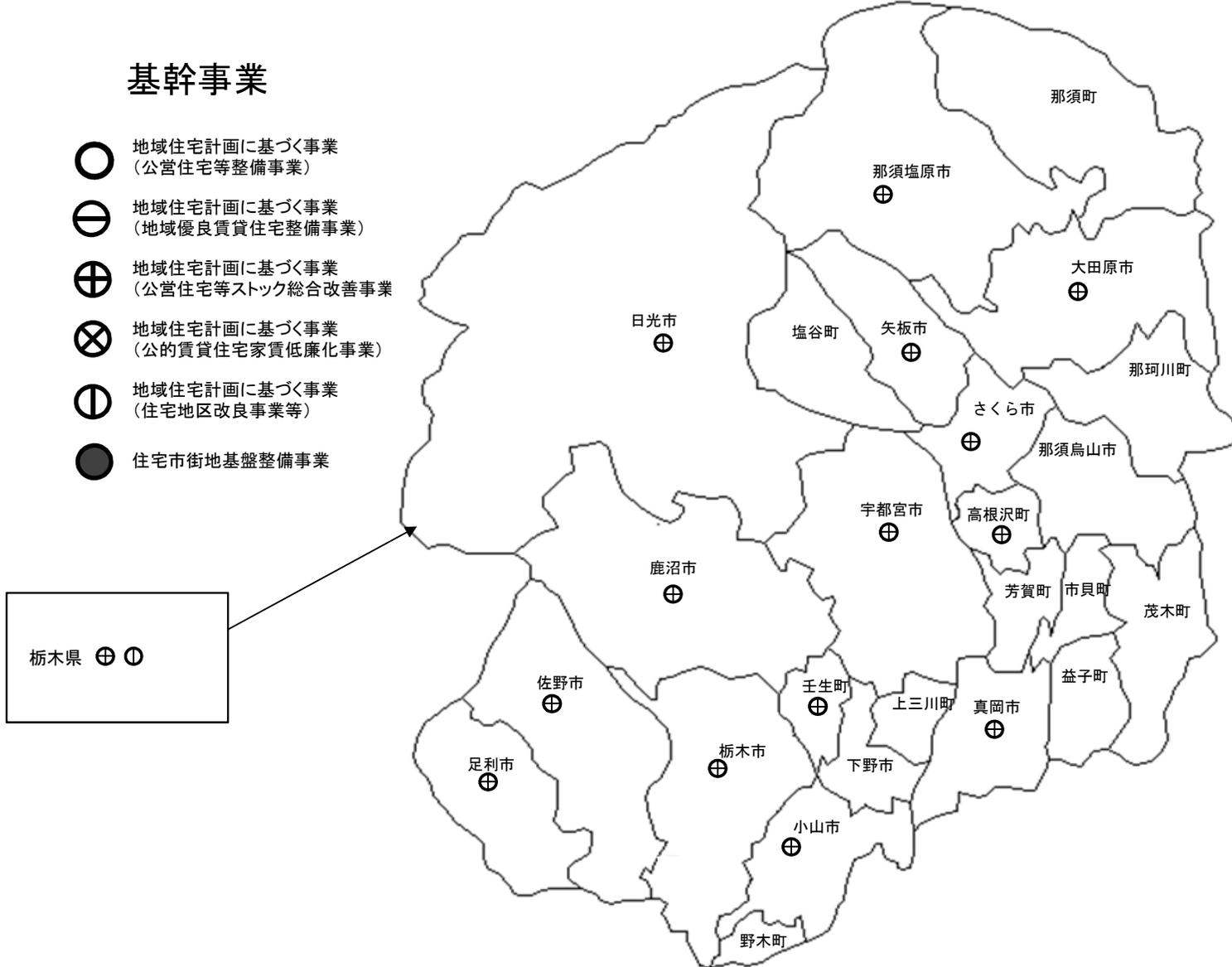
事業主体 位置図

基幹事業

- 地域住宅計画に基づく事業  
(公営住宅等整備事業)
- ◐ 地域住宅計画に基づく事業  
(地域優良賃貸住宅整備事業)
- ⊕ 地域住宅計画に基づく事業  
(公営住宅等ストック総合改善事業)
- ⊗ 地域住宅計画に基づく事業  
(公的賃貸住宅家賃低廉化事業)
- ◑ 地域住宅計画に基づく事業  
(住宅地区改良事業等)
- 住宅市街地基盤整備事業

効果促進事業

- 公営住宅等関連事業
- ▨ 住宅相談・住情報提供
- ▩ 住まいの耐震性向上推進事業
- ⊞ 快適な住まいづくり推進事業
- 地域コミュニティ形成事業



栃木県 ⊕ ◑